

市政を問う

一般質問



一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。

市政運営について

〜次代にバトンを繋ぐ時ではないか〜

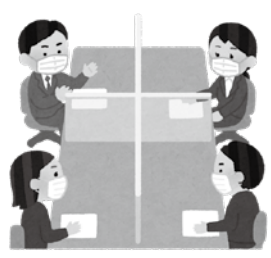
議員 本年度、新しく設置、採用された職員や組織の活動からどのような効果が得られ、市政運営にどのような利益をもたらすのかをお聞かせください。

石嶋照幸議員

市長 官製談合事件の再発防止をすることが、市政運営の円滑かつ、着実な市政運営に繋がると考えている。

市民に迷惑をかけてしまった事は勿論だが、併せて市の職員にも大きな動揺を与え、大変つらい思いをさせてしまった。二度とこのようなことが起こらない強い市役所にしていく事が私の使命であると考えている。

その為、第三者の公正、客観的な立場から原因を調査し、再発防止策の検討や立案を行う官製談合再発防止対策検討委員会を設置した。そして、行政監察監に



ついては、同規模の自治体の経験や実績等、動揺する龍ヶ崎市役所を客観視でき、一日でも早く龍ヶ崎市の力になり、再発防止に向けた市役所改革に着手する為に採用した。

議員 市政の混乱の收拾、市民の信頼の回復、職員の負担軽減等の策を早急に作り、健全な市政運営の道筋を作っていたとき、次代にバトンを繋いでいただきたい。それこそが今、市長がやるべき事であると考えます。

「官製談合」事件の市長の責任は、改めて、辞職に値すると思う

伊藤悦子議員

議員 事件から5か月経ちますが、「市長の責任は、給料の3割カットでいいのかわ」と、「市長は本当に知らなかつたのか」と言う市民の声が未だに多くあります。市を統括する市長の責任が大きく問われます。

市長 議員からのご指摘のとおり、管理監督者としての責任は非常に重くものであり、私の責任は、1日も早く市政の混乱を収束させ、市民の市政に対する信頼を回復させることであると決意し、全力で取り組むことです。

議員 市民からそれではないのか、との声が大きく届いています。ご自身の進退を考えるべきです。

「学校トイレに、生理用品を常備」と答弁

生理用品を常備」と答弁

議員 6月議会では、検討したいとのご答弁でしたが結果をお聞きます。

教育部長 生理の貧困への支援策として、総合的に勘案し、小中学校の女子トイレに、生理用品を常備する方向に進めたい。

◆「命を守ることを最優先」にする「コロナ感染防止対策」について
◆小中学校の「教室の広さ」について

札野章俊議員

コロナ対策の現状について

議員 市内の新型コロナウイルスの感染者数と、新規感染が濃厚接触かの割合を伺います。

健康づくり推進部長 6月が148人、7月が107人、8月が276人で、この間における新規感染者が150人、28.2%、濃厚接触者が381人、71.8%です。

議員 茨城県のコロナ感染の病床の使用率は何%ぐらいなのか、自宅療養している方が保健所と連絡が繋がらないというクレームに対して対応していますか。

健康づくり推進部長 病床全体では56.5%、重症病床に限りましては42.8%の使用率です。

自宅療養者については、県と市が連携しなさいと国から通知も出ていますので、今後、保健所と協議を進めます。

議員 妊婦に対するコ

ナ対策はどのように行われていましたか。

健康づくり推進部長 電子母子手帳アプリ「たつのこたっち」、市のメール配信などを活用して、妊婦の感染予防、ワクチン接種に関する情報を提供します。妊娠期から出産、子育て期にかけて安心して過ごせるように相談体制を整えて対応してまいります。

議員 妊婦のワクチン優先接種は9月1日から予約開始しました。

議員 県は新型コロナに感染した妊婦の入院受入れを9機関指定し、周産期入院調整コーディネーター支援員を配置し、周産期専門医が24時間、365日対応できるようにしたと8月27日に発表しています。即座に内容を確認して、しかるべき所管に連絡し、妊婦にも周知して安心してもらえるようにしてください。

山宮留美子議員

災害時における

聴覚障がい者への伝達情報について

議員 聴覚障がい者の方々が少しでも暮らしやすいようになるために、今までも様々提案させて頂いた事が徐々に実現されました。窓口設置の磁気ループや、救急車を自分で呼べるネット119、そして今年の4月からは、窓口に手話通訳士が、週に1日配属されました。そこで、聴覚に障がいのある方々の災害時の情報伝達について現状をお聞かせください。

福祉部長 聴覚に障がいのある方々への情報伝達と

して、メール配信サービスや、防災情報発信アプリの利用など、スマートフォン等を活用した文字情報効果が的だと考えています。
議員 手話通訳士と連携し、災害時にも対応して頂ける取組は可能ですか。

スポーツライミングの

聖地となるような取組について

議員 東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、我が市の野口啓代さんが銅メダルを獲得されました。大変嬉しく、喜ばしい事です。

是非、スポーツライミングの聖地となるような取組を早急に実施するよう要望しますが、いかがです

か。

健康づくり推進部長 野口選手にとっても本市にとっても、相乗効果を生むような取組を検討してまいります。

金剛寺 博議員

「官製談合事件」判決内容の

公表を求める

議員 元社会福祉協議会理事の裁判は終結しています。判決要旨の公表を求めます。

総務部長 職員を傍聴に派遣したが、内容のメモだけであり、また、元副市長の公判が行われていないことから、これを公開することは差し控えます。

判決文閲覧の手続きはしております。

公文書管理条例の制定を求める

議員 文書取扱規定の範囲外の実施機関及び出資団体、指定管理者の公文書管理はどのようになっていきますか。

総務部長 市長部局以外でも、同様の公文書管理を行い、出資団体には助言、指定管理者には仕様書にて文書管理を定めています。

議員 市長部局以外や出資団体に適用する文書管理規定、歴史的文書の取扱

状況と支援について

大野みどり 議員

移動スーパーについて

議員 移動スーパーの先進事例をお聞かせください。

福祉部長 阿見町は令和2年2月に(株)カスミへの業務委託により、移動

スーパーの運行をスタートさせ、常総市は、(株)カスミと包括連携協定を締結し、本年1月から業務委託で事業を開始し、土浦市は民間事業者が独自

に事業展開している移動販売とくし丸と並行して販売エリア拡充の為、(株)カスミに補助を行い、令和2年10月に移動スーパーの運行をスタートさせた等、各自自治体によって実施方法の形態は様々です。

議員 当市の移動スーパーの進捗状況と今後の方向性をお聞かせください。

福祉部長 昨年、(株)イトーヨーカドーと包括連携協定を締結し、移動販

久米原孝子 議員

お悔やみコーナーについて

議員 身内が亡くなった際の手続は、申請書の種類も関係窓口も多く、手続の負担だけではなく、心の負担にもなります。

ご遺族支援と業務改善となるお悔やみコーナーを予約制などにして設置してはいかがでしょうか。

市民生活部長 亡くなった方によって必要な手続が異なることや、ご遺族の方には何度も経験することではないので、負担を感じることもあるかと考えています。

お悔やみコーナーの設置については、設置場所の確保や人員配置など課題もありますが、ご遺族の方も高齢化している傾向もあるなど、このようなサービスの必要性はあると考えています。

議員 まずは予約制にして、1階のフロアにある、談話コーナーの一つをその日はお使いになるなど、

掲載以外の質問項目



▲移動スーパーのエリア拡充を

◆生活困窮者支援について

後藤光秀 議員

コロナワクチン接種について 子供へのワクチン、本当に必要ですか

議員 12歳からのワクチン接種となっているが、満12歳といつても体重差や体格差などは様々。任意接種、治験段階ということから当然に不安を抱く親御さんもいる。

厚生労働省によると、新型コロナワクチン接種後の死亡報告件数が8月25日付で1093名。令和元年10月から2年4月までのインフルエンザワクチンの死亡数が5名となっており、従来のワクチンよりはるかに死亡リスクが高いことが専門家の間でも懸念されている。そこで、この点の懸念について、市としてどのような認識で臨床試験中のワクチン接種を推奨しているのか。子どもへのワクチン接種が本当に今必要か。何も変えることはできないかもしれないが、そこを考えると、事実に基づく情報提供を行ってほしい。

議員 色々な世の中おかしな現象が起きている。小学生が5分間マスクをしなれば保健室へ、中学生がワクチンを打たなければ新人戦に出られない、コロナになったら責任取れるのか、と言われてしま

健康づくり推進部長 副 反応疑い報告は、ワクチン接種後に現れた症状を報告するもので、因果関係が

掲載以外の質問項目
◆市長の潔白証明について



▲ご遺族に寄り添った対応を

◆健康診査の充実について

大竹 昇議員

ウイルスに強いまちづくりについて

議員 当市の緊急事態宣言に伴い、どのような緊急事態措置をしているか。

健康づくり推進部長 人流抑制のため、公共施設の原則利用停止や集客事業の停止又は延期、不要不急の外出自粛、PCR検査助成、回数無制限支援体制等を実施しています。

議員 学生や感染者等、クラスターが発生した学校や事務所のモニタリング検査を要望します。

次に、自然災害と感染症対策の同時対応について伺います。

危機管理監 地震や洪水等の大規模災害の際、新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所設営体制整備に努めています。

議員 今、国民の意思はテレワークの進展や生活重視への意識の変化、居住接近やオフィス需要の高まり、緑豊かな自然環境への憧れが、東京一極集中の是正の進捗へ。今、当市は自然災害とウイルスに強い都市形成の見直しの好機である。ウイルスに強いまちづくりとプロジェクトのあり方は。

危機管理監 龍ヶ崎市新型コロナウイルスインフルエンザ等対応マニュアルはあるが、加えて、住民自治による地域感染症防災組織や学校教育と感染症に強いまちづくりプロジェクト、それに医学的見地に立っての、正しい感染予防対策事項を徹底的に履行していくまちづくりです。

議員 早急に、医師会・保健所・消防署・警察・住民自治・商工会・有識者・自治体・米百俵精神の教育機関等が入ったプロジェクトの立ち上げが必要であり、目標は、死者を出さない、将来のある子ども達の夢を叶えるまちづくりです。

後藤敦志議員

入札参加資格の答弁 虚偽だったのでは

議員 新学校給食センター建設事業に関し、実施方針の入札参加資格はJVでは1社しか参加できない非常に不公平な案件でした。

ですから、令和3年3月議会において、決裁権者である市長に、その不公平な条件をいつ知り、どのように考え、決裁したのかをお聞きしたところ、実施方針については見ておらず、知り得なかったとの答弁をされ、その後、令和3年6月議会で、実施方針を公表した令和2年5月15日以前に説明を受けていたと答弁を修正されました。

私はこの3月議会の答弁は虚偽だったのではなにかとの疑念を持っています。

予定価格約25億円の大規模な型公共事業、また令和2年7月2日、市長室において、建設業者から競争

性のない不公平な入札参加資格に関しクレームがあった事柄について、答弁した際、本当にこの不公平な入札参加資格について記憶になかったのでしょうか。

市長 この答弁については、私も、どの段階だったかがはっきり記憶になかったのですが、説明を受けた記憶はございません。

説明を受けた時期を契約のプロセスのどこであったかをしっかりと確認しないままに、議会という厳粛な場において曖昧なまま答弁したことに對して、改めて市民の皆様に対してもおわびを申し上げます。

掲載以外の質問項目

◆ 新型コロナウイルス対策について

◆ 行政監察監の設置及び採用について

加藤 勉議員

中山市政はガバナンス崩壊？

議員 令和2年第4回定例会以降の一般質問において、中山市政のガバナンスの問題点を取上げていますが、官製談合防止法違反事件後も、6月議会への副市長選任人事の提案の模索と取下げ、その取下げに関連した行政監察監の採用、(仮称)龍ヶ崎市改革推進本部会議の設置の検討により官製談合事件の真相解明と再発防止策を検討する第三者委員会から文書で抗議を受けたこと等、市政を混乱させる出来事が起こっています。

こういった新たな市政の混乱は、中山市長が市役所幹部職員のアドバイスに耳を貸さないこと、市政運営の重要事項を話し合う市役所の意思決定機関である庁議を軽んじていること等、中山市長の独断的な行動から起こっています。このようなことが続くようであれば市政を立て直すことなど出来ませぬし、中山市長がよく言葉にされる市政への市民の信頼回復などは到底得られないのではないか。

また、中山市長は、他の議員の一般質問に、「官製談合の件については知らなかった」と明確に答え、「今は市役所を改革していく、しがらみを断ち切る好機である」とも答弁されていますが、市長の発言の裏側に、市役所の組織や職員に問題があつて今回の事件が起きたと発言しているように聞こえてなりません。そして、職員の間では、中山市長に対する不信感が増しているのではないのでしょうか。

中山市政は、物事を進める際に見通しの甘さが見られ、様々な意思決定手続きについても問題があり、明らかにガバナンスが崩壊していると指摘せざるを得ないと思います。

岡部賢士議員

これからの選挙の方法・啓発

議員 感染症対策の必要性、各地区の公平性という観点から、期日前投票所設置の見直しを行うべき。期日前投票所の増設について当市の見解を。
総務部長 複数の場所に設置するのが理想だが、長時間使用可能な広い場所の確保と立会人の確保が大きな課題となる。
議員 バスを利用した移動式投票所の先進事例がある。広い場所の確保、人員の確保という課題もクリアできるのでは。



議員 選挙啓発の取組についてお答えを。
総務部長 学校での出前授業やガイドブック配布、新成人向けパンフレット配布等を行っている。今後も若者の関心を高める手法を取り入れながら啓発を図りたい。
議員 日頃からの地道な啓発活動と、主権者意識を向上させる為の有権者教育が何より大切。自分たちの生活に直結することが政治という意思決定の場で決まってくることを若いうちからしっかりと学ぶべき。そうした未来に向けた環境づくりを行うのも、今の政治の大きな使命。市民一人ひとりが政治に向き合い、地域の問題を自分事として考え、判断し、行動する。市民の皆さんによる政治の力で当市が自慢したくなるふるさと龍ヶ崎に変わることを切に願う。

山村 尚議員

現時点における官製談合事件について

議員 元社協理事の判決公判が結審し、元理事による市職員人事への影響が広がったことが認定されました。
これまで市長が述べてきたことが覆る形となりましたが、なぜこのような土壌や背景ができたのですか。
市長 私の考えを改める部分があったことは質問にあつたとおりです。管理監督者としての反省を考えているところです。
議員 職員の人事決定過程に元理事の同席や名前が挙がったことが過去になかったのでしょうか。
市長 第3者委員会から私への聞き取り項目に入っている可能性もあるのですが、この答弁では控えさせていただきます。

議員 では、いつ、何がどのような状態になったときにお話いただけるのでしょうか。
市長 第3者委員会による調査報告後の見解及び裁判が最終した際には私の考えを説明していかなければと考えています。
議員 市長選挙、市長の任期満了が間近に迫っていますが、告示後の選挙期間中、任期満了後でも要請があれば応じる考えはありますか。
市長 裁判が最終した際には時期にかかわらず事件について私の考えを説明していくのが私の説明責任と考えています。

掲載以外の質問項目
◆ 新型コロナウイルス第5波への感染症対策
◆ 医療系資格保持者の待遇について

大野誠一郎議員

市長の専決処分は地方自治法違反

議員 市長、専決処分(地方自治法第179条第1項)についての要件を答弁願います。
総務部長 一般の専決処分につきましては、地方自治法第179条のうち、普通地方公共団体の長において、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるときを適用して専決処分を行います。

議員 市長の答弁について納得いかない。理解し兼ねます。市長の専決処分の要件は、厳格であるのに、緊急性がなく、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるという要件を満たしていない故、地方自治法違反である。
官製談合事件をうけて、これから、コンプライアンスの推進、法令遵守を図っていかなければならないという矢先、市長自らの、地方自治法違反であり、残念である。コンプライアンスの意識についても疑う。
市長 一日も早くということ、そのような判断をしたところです。(長々と答弁はつづきますが、緊急性、議会を招集する時間がないことが明らかである等々についての答)
掲載以外の質問項目
◆ 空家等対策にかかる相続財産管理人制度の適用について

椎塚俊裕議員

これからの再任用制度について

議員 再任用制度に関わる当市の現状と課題を教えてください。

総務部長 令和3年の再任用職員数は29名、全てフルタイム勤務です。令和5年度から定年退職年齢が、段階的に引上げを予定され、その引上げに伴い、現行の再任用制度が廃止となり、定年の段階的な引上げ期間中は、経過措置として同様の暫定再任用制度に移行します。

なお、定年の段階的な引上げ以降の10年間において、60歳を超える職員数は、40名前後で推移すると見込みです。

議員 再任用の期間が5年間と期間が長くなる中で、配置換え、標準的な役職での再任用、場合によってはイレギュラーなケースが生じる場合も含め、誰もが納得ができる透明性のあるルールを早く

急に作成する必要がありと思いますが、今年度からルールを作ってもらって、来年度から実施するとうように考えて頂けませんか。

市長 現在、新たに始まる定年延長と再任用の制度の完成が重なる過渡期中で、当然のことながら定年延長をされていくプロセスに合わせて、新たなルールづくりが必要であると考え、検討は早急に必要な応じて始めていかなければならないと思いますので、今年度からスタートすると認識して頂きたいと思っています。



▲誰もが納得できる再任用制度のルール作りを

◆掲載以外の質問項目
中山市政3期目の総括について

「決議案」を可決しました

令和3年第3回定例会最終日である、9月15日、椎塚俊裕議員ほか6名の議員から、「**中山一生市長に対する問責決議案**」が提出され、採決の結果、賛成多数で可決されました。主な内容は、下記のとおりです。

中山一生市長に対する問責決議

元副市長・元職員・職員及び元社会福祉協議会理事が、官談合防止法違反の疑いで起訴された。

本市行政に対する市民の信頼は完全に失墜する不祥事となった。そのような中、中山市長は、6月議会に新たな副市長の選任議案提出に向けて各議員等に調整を進めたが、賛同を得ることができないと判断し選任議案の提案を見送った。しかし、6月議会閉会2週間後に、議会に説明することなく、独断で同一人物を特定任期付職員として採用し、さらに人件費に係る補正予算の専決処分も行った。専決処分は、本来は議会が議決すべき事件を、住民サービスの停滞を防ぐ観点から、議会を招集する時間的余裕がない場合に例外的に市長が議会に代わり意思決定することであり、今回の行為は、市長都合によるものであり、客観的にみても要件は認められない。このような市長の対応は、市政の混乱に拍車をかける行動である。

よって、龍ヶ崎市議会は、龍ヶ崎市長中山一生氏に対し、地方自治法第179条第4項の規定に基づき、必要な是正措置を早期に講じるとともに、このような政治的手法を使わないよう求め、猛省を促し、その責任を強く問うものである。

以上、決議する。

令和3年9月15日 龍ヶ崎市議会

「意見書」を提出しました

龍ヶ崎市議会は、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向けて、「**コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書**」を、衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣へ、9月16日付で提出しました。意見書で要望した主な内容は、下記のとおりです。

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市の重要な基幹税であり、市制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

※ 決議及び意見書は、市議会ホームページに掲載しています